

はじめに

大変遅れましたが、2000年度岐阜経済大学地域経済研究所の調査研究活動を中心とする事業の成果をまとめた『地域経済』第20集を発行いたします。

本研究所は、今年度(1)共同研究・個人研究、(2)公開講演会、(3)調査見学会、(4)『地域経済』刊行、(5)「市民ゼミナール」開催を主な柱とする活動を実施してまいりました。

所員の共同研究「流域を単位とする水管理型社会システムの構築に関する研究」が2年目を迎え、新たに「岐阜県を中心とする産業集積の現状と課題」、「介護保険下の福祉政策の課題」の二つの共同研究がスタートしました。さらに、個人研究「戦間期・地方資産家構成の変容に関する研究」も開始されました。

共同研究・個人研究の一環として調査見学会・公開研究会を実施しました。産業集積研究に関係しては、一つの産業集積モデルともいわれる東大阪地域の実態を二度にわたり見学しました。また、介護保険研究に関しては総合的福祉サービスを実施している愛知県高浜市の推進体制を見聞しました。また、岐阜県中小企業家同友会の協賛をえて公開研究会を実施し、大阪市立大学の植田浩史氏に「産業集積と中小企業」と題した報告を御願いました。

2000年度に介護保険制度が実施されたことをふまえ、また本学経済学部「コミュニティ福祉政策学科」が新設された事を記念し小田憲三氏に「コミュニティケアの沿革・現状と展望」と題して講演を御願いました。

昨年度2セミナーではじめられた「市民ゼミナール」は4セミナーに広げました。「事業想像力で生き抜く地元の元気企業」(間仁田経営学部教授)、「これからの流通を考える」(平井経営学部教授)、「女と男の新しい関係と未来の可能性」(青柳経済学部教授)、「お母さんくになる予定、になった」方々の心理学」(山本経済学部助教授)です。

こうした多様な本研究所の調査研究活動の成果の一端として本号では特集「地域産業の未来—飯島先生のご退職によせて」を組み、本年度限りをもって本学を定年退職されます飯島孝先生の御論稿を中心に地域産業の現状と展望に関する3本の論文を掲載しました。あわせて、流域研究に関わる論文と少子化問題の論文も掲載しました。

以上2000年度本研究所の事業活動の成果の一部を御報告いたします。今後とも所員一同調査研究活動に励んでいく所存です。御指導御鞭撻宜しく御願いたします。

2000年12月

岐阜経済大学
地域経済研究所長

野松敏雄